



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,910	2.6	179	0.9	174	1.2	143	74.8
28年9月期第1四半期	1,861	0.6	178	△43.1	172	△44.6	82	△57.1

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 112百万円 (0.5%) 28年9月期第1四半期 112百万円 (△30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	13.46	-
28年9月期第1四半期	7.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	7,298	4,256	58.3
28年9月期	6,960	4,566	65.5

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 4,256百万円 28年9月期 4,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	22.50	-	25.00	47.50
29年9月期	-	-	-	-	-
29年9月期(予想)	-	22.50	-	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	4.0	550	△14.4	530	△15.5	320	△14.9	30.00
通期	7,910	8.4	1,030	7.9	1,000	7.9	600	2.9	56.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	10,999,100株	28年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	361,532株	28年9月期	280,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	10,690,941株	28年9月期1Q	10,873,460株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数には、平成26年10月1日以降に契約を締結した「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。ただし、平成26年9月30日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数には含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、企業業績や個人所得・雇用環境の改善や米国の利上げに伴う円安・株価上昇により景況感に一部改善の兆しが見られ、全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国新政権による不確実性の高まり、英国のEU離脱、新興国経済の景気減速や世界的な地政学リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いており、消費者マインドは低迷したままであります。

保険業界におきましては、貯蓄性保険商品の販売停止や代理店手数料料率の低下、改正保険業法に対応した管理強化等により、厳しい営業環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として国内最大級の保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」は、保険情報のディストリビューターとしてさらなるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。

PC・スマートフォン・タブレットを含めたあらゆるデバイスを通じた保険の比較・申込サービスを推進するために、きめ細かいSEO施策を講じ、SNS等を活用した効果的なWebマーケティングによりコスト効率の向上を図りつつ、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。メディア事業におきましては、保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」の価値向上が広告メディア関連の収益に寄与いたしました。

また、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、全国の個人・法人の保険ニーズに対応しております。

さらに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化を継続し、改正保険業法に対応した保険募集管理態勢の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,910百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は179百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益は174百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円(前年同期比74.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,704百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は112百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

メディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は143百万円(前年同期比94.6%増)、営業利益は36百万円(前年同期比132.7%増)となりました。

再保険事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は167百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は30百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は337百万円増加し7,298百万円、負債は648百万円増加し3,042百万円、純資産は310百万円減少し4,256百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加192百万円であります。負債の増加の主な要因は、借入金の増加590百万円によるものであります。また、純資産の減少の主な要因は従業員持株会支援信託ESOP導入に伴う自己株式の増加145百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月11日付の「平成28年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,960	1,240,424
受取手形及び売掛金	866,621	798,596
未収入金	1,130,985	1,302,425
繰延税金資産	61,449	43,731
その他	341,553	432,750
流動資産合計	3,448,570	3,817,928
固定資産		
有形固定資産	643,658	637,625
無形固定資産		
ソフトウェア	676,649	645,182
その他	119,009	125,197
無形固定資産合計	795,659	770,379
投資その他の資産		
投資有価証券	351,274	287,316
差入保証金	599,966	601,975
保険積立金	893,135	893,135
繰延税金資産	133,647	149,951
その他	94,734	140,452
投資その他の資産合計	2,072,758	2,072,832
固定資産合計	3,512,075	3,480,837
繰延資産	303	121
資産合計	6,960,949	7,298,886
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	97,236	70,339
賞与引当金	114,539	55,960
代理店手数料戻入引当金	2,783	4,433
店舗閉鎖損失引当金	—	10,148
資産除去債務	—	6,078
その他	1,355,109	1,476,231
流動負債合計	1,669,669	2,023,192
固定負債		
長期借入金	—	290,000
退職給付に係る負債	228,427	238,766
資産除去債務	181,371	175,389
その他	314,693	314,962
固定負債合計	724,491	1,019,119
負債合計	2,394,161	3,042,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	1,563,466	1,433,900
自己株式	△363,987	△509,256
株主資本合計	4,467,122	4,192,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,866	63,887
その他の包括利益累計額合計	94,866	63,887
新株予約権	4,800	400
純資産合計	4,566,788	4,256,574
負債純資産合計	6,960,949	7,298,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,861,052	1,910,261
売上原価	467,482	456,005
売上総利益	1,393,569	1,454,255
販売費及び一般管理費	1,215,246	1,274,412
営業利益	178,323	179,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	858	948
未払配当金除斥益	551	753
受取保証料	4	1,363
その他	73	158
営業外収益合計	1,487	3,224
営業外費用		
支払利息	2,269	1,574
支払保証料	1,119	1,077
支払手数料	3,687	5,774
その他	698	514
営業外費用合計	7,776	8,941
経常利益	172,034	174,125
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51,208
新株予約権戻入益	—	4,800
特別利益合計	—	56,008
特別損失		
店舗閉鎖損失	30,987	10,148
特別損失合計	30,987	10,148
税金等調整前四半期純利益	141,047	219,986
法人税、住民税及び事業税	29,340	60,948
法人税等調整額	29,325	15,061
法人税等合計	58,665	76,010
四半期純利益	82,381	143,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,381	143,975

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	82,381	143,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,060	△30,978
その他の包括利益合計	30,060	△30,978
四半期包括利益	112,441	112,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,441	112,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の導入により、信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が145,269千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は509,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,637,458	70,731	152,861	1,861,052	—	1,861,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,355	3,254	—	55,610	△55,610	—
計	1,689,814	73,986	152,861	1,916,662	△55,610	1,861,052
セグメント利益	126,335	15,586	35,801	177,723	600	178,323

(注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,601,097	141,940	167,223	1,910,261	—	1,910,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,960	2,012	—	104,972	△104,972	—
計	1,704,057	143,953	167,223	2,015,233	△104,972	1,910,261
セグメント利益	112,534	36,265	30,443	179,243	600	179,843

(注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「広告代理店事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「メディア事業」という名称に変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。